

社説

英語ができなければ国が危うい

「使える英語、役に立つ英語を身につけたい」。これは日本人の国民的願望といっても過言ではない。しかしもはや願望だけでは済まなくなりつつある。グローバル化する世界で国の将来が国民の英語能力に左右されるかもしれないのだ。

どのような英語力をどの程度の水準まで国民が身につけるべきか。明確な目標を設定し、それに沿って英語教育を早急に改善しなければならぬ。日本人の総合的な英語力は二十年前ほとんど向上していないとされるデータもある。

現実の英語力と必要とされるそれとのギャップは深刻になるばかりのようだ。ビジネスマンはじめ多くの人々が身につけられる体験をもっているに違いない。

かつては海外進出を考えたことなどなかった中小企業も海外に出ることを迫られる時代だ。外国人の雇用も増える。NGO(非政府組織)やボランティアの国際的活動も活発になるし、海外留学熱も高まり続ける。学術交流の重要性はいつまでもない。新しい状況としてインターネットの出現がある。これが英語を基盤にした世界であることはだれでも知っている。

失われるチャンスの大きさ

こうしてすべてに多かれ少なかれ英語がからむ。貧弱な英語でなんとかのいでも、十分な成果は望めない。ビジネスチャンスをみすみす逃す、競争に負ける、現地スタッフとうまくいかない、優秀な人材が寄り

付かないなどということになる。不十分な英語力のため失われるチャンスは個人、企業はもちろん国全体としても大きいに違いない。ビジネスだけでなく、外交、学界、市民交流などあらゆる場面で同じようなことが指摘できる。

だがどんな英語を何の目的で必要とするかは一概にいえぬ。だが日本の将来にとって国民の英語力が重要と言ふとき、それが必要最低限の、ザバイバル・イングリッシュでないことは明らかである。

英語能力で参考になる有力な指標は、TOEFL(トフル)外国語としての英語テストのスコアだろう。米国の非営利団体ETSが年十二回、およそ百八十カ国・地域で行う統一テストで、点数は二〇から六

七七までの偏差値で示される。

日本人の平均(九五年度)は四九で、シンガポール人五九九、インド人五七八、中国人五五六、マレーシア人五二四、韓国人五一八などに比べかなり低く、アジアでは二十六カ国・地域中二十一位である。

さらに、四九九という数字は七六年度の四八三と統計技術上は同水準であり、二十年前ほとんど向上がなかったともとれる(トフルの日本での代行機関、国際教育交換協議会日本代表部の話)。

トフル受験者は全世界で七十三万人(九五年度)のほが、日本人は十四万四千人で二位韓国人の八万六千人を大きく引き離している。受験者が多ければ平均点数が低くなるという見方も成り立つ。だがそれほど英語熱が高いのに点が低いのは不思議、と見るほうが正しいだろう。言い尽くされた感もあるが、日本

の学校での英語教育には欠陥があり、改善が遅れてきた。どのような英語を何のために必要とするのか、目的意識があいまいなままになっていくことが根本的な原因だろう。入試のため「が半ば現実になっているのもそのためだ。

目的意識を明確にせよ

これは国際化の現実をどれほど生々しく認識するかという問題につながる。しかしグローバル化の波にさらされている今、何が必要とされる英語力かは国民にも明確になってきた。それは必ずしも話すことばかりを重視して得られるものではない。

留学に必要なトフル、経営やビジネス交渉に耐える英語力を必要とする人の数は、国民全体の中では限られたものだろう。語学能力の習得は、動機付けや努力の程度で個人差も大きい。学校で教える英語は、そうした

た努力をばくむ土壌となるものでなければならぬ。

なぜ英語なのか。それが世界の現実だからである。英語帝国主義、などという批判は的外れだ。近く十カ国になる東南アジア諸国連合は、年間三百近い会議をすべて英語で行う。アジアの共通語は、マレー語でも中国語でも日本語でもない。英語が不十分ではアジアとの意思疎通にも支障をきたす。

英語重視が日本語や日本文化、あるいはそのほかの言語の軽視を招くという危惧(きん)も根拠が薄い。ハーバード大学のハンチントン教授が言うように、英語は今や異文化間のコミュニケーション手段に過ぎず、個々の文化の存在を否定するものではないと考えるべきだ。それは西暦、アラビア数字、メートル法にも似た、使わざるを得ない世界共通の道具なのである。